

原発事故と甲状腺がん罹患の因果関係について、

丁寧で開かれた議論・検討を尽くすことを求める緊急声明

2019年7月4日

日本基督教団東北教区放射能問題支援対策室いずみ

要 旨

1. 「県民健康調査」の甲状腺検査対象者において、調査枠内外を問わず、甲状腺がん・悪性疑い罹患者の全数把握がなされていない。原発事故と甲状腺がん罹患の因果関係を評価する前提が失われている現段階で断定的な評価を下すことはできない。
2. 原発事故由来の放射線被ばくと甲状腺がん罹患について、暫定的な年齢別・市町村別UNSCEAR推計甲状腺吸収線量評価をベースにした線量と甲状腺がん発見率との相関関係の解析結果に依拠しただけの評価は不十分な検証であると指摘せざるをえない。
3. 1巡目（先行検査）から2巡目（本格検査1回目）にかけて新たに確認された甲状腺がん・悪性疑い罹患患者71名について、臨床的な検証や、放射線感受性、被ばく線量など、個人的な要素についての検証がほとんどなされていない。したがって、71名全員が原発事故との因果関係がない、と評価できる条件は整っていない。
4. 評価部会での検討時間が不十分で、任期切れを前に部会長一任とする議事進行による答申とりまとめはきわめて拙速・機械的で、公論による合意形成の体裁すらなしていない。
5. 対象者からの意見表明・意見聴取が一切行われていない。
6. 以上から、甲状腺検査2巡目（本格検査1回目）について、2019年7月8日に開催される第35回検討委員会において、同6月3日開催の第13回評価部会に提出された部会（案）を支持し、現段階での中間とりまとめを決定するのではなく、公開の場における、より、慎重で、かつ、丁寧な議論・検討を尽くしていくことを私たちは希求しています。